

2026 年 7 月 21 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

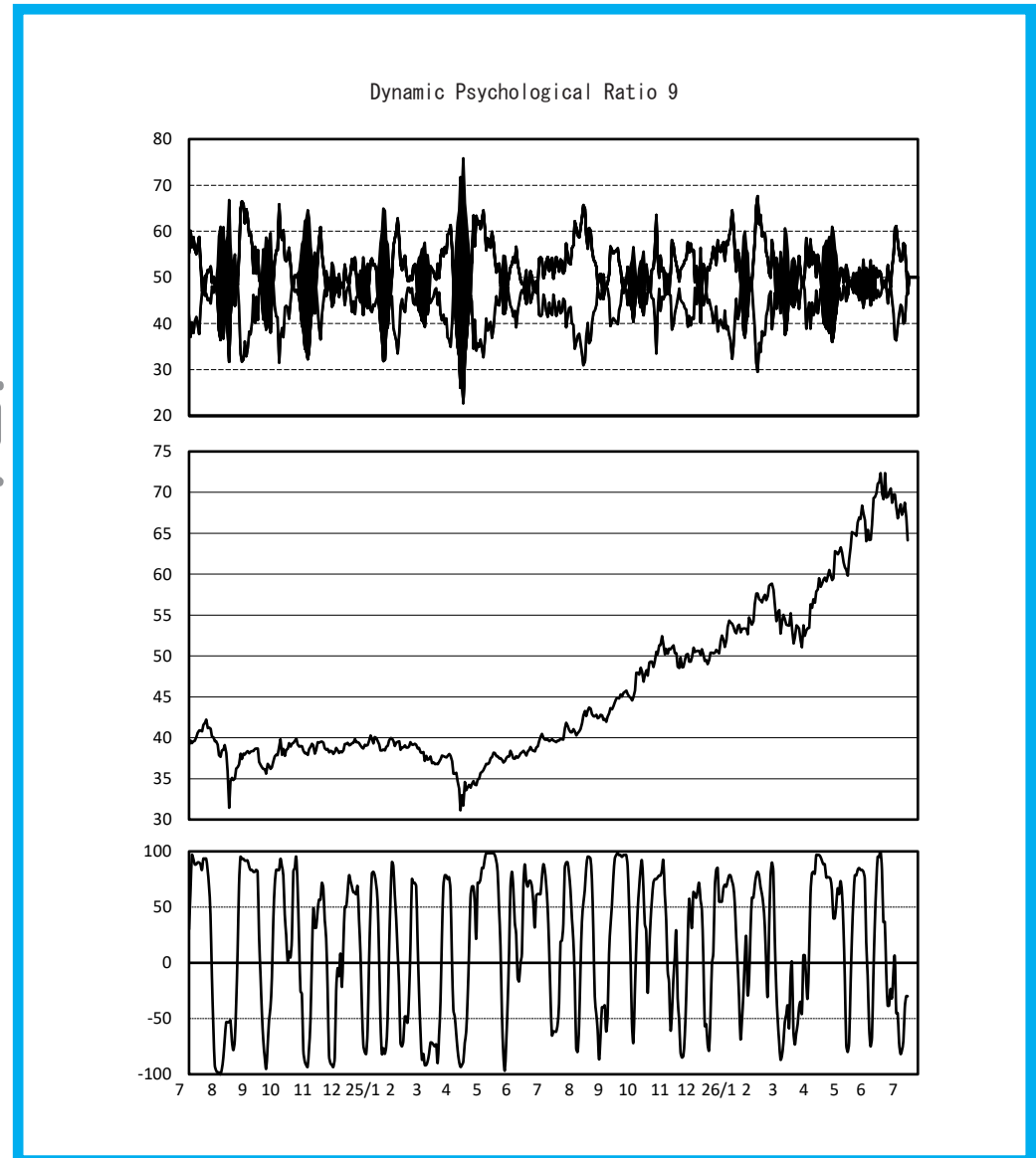
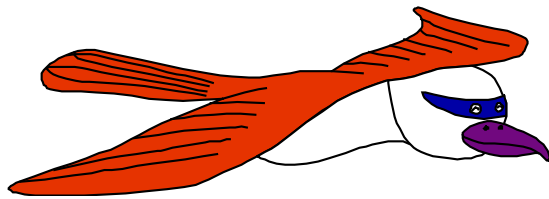
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 9 9 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9日ベース)で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先週末に大きく下落した AI 関連銘柄の反騰に期待したいところだが、今週後半から出始める決算発表は少なく、多くの銘柄は決算発表を前に手掛けにくくなる。また米国では決算発表が本格化し、AI 関連銘柄がやや軟調になっているだけに、発表が予定されているテキサス・インスツルメンツやアルファベット、インテルの決算発表次第では AI 関連銘柄主導で再度下値を試すこともありえる。一方で米国 3 指数はそれほど崩れてなく深刻な状況にはなっていない。日本でも TOPIX は堅調に推移し内需株はむしろ買われている。先週の日経平均は週間下落幅が過去最大となり 64,000 円台で取引を終えたことから、ある程度割高感が薄れたように感じる。先日参加した野村アセットの石黒英之氏の株式講演会で印象的だったのは、2000 年の「IT 相場」と異なり、現在の「生成 AI 相場」は決してバブルではないと語っていた点だ。株価上昇に見合う企業の利益がきちんと出ているというものだった。

米国で 5 年以上前から上がっているのは GAFAM 中心で、その後も差は広がる一方となっている。日本もそういう流れになる可能性がある。一時、ソフトバンクグループ、キオクシアが時価総額首位になったように、産業構造の変化が起きている。半導体を中心とした AI 関連銘柄は息が長い人気となるだろう。

(塞翁が馬)

た だ 一 筋

「落ちてくるナイフは掴むな」

相場の世界に残る重い格言である。急落時の投資は、落ちてくるナイフを掴むようなもの。どんなに魅力的な銘柄でも、ナイフが床に落ち、底打ちを確認してから投資すべきという戒めだ。

AI・半導体関連株は、好業績やハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による設備投資拡大への期待を背景に大きく買われた。しかし期待が大きかった分だけ調整も厳しく、株価は想像を超える下落となった。キオクシアホールディングス(285A)や太陽誘電(6976)も、短期間で急騰した後、高値から約半値まで下落した。

安く見える株ほど手を出したくなる。しかし、本当の底は誰にもわからない。勇気とは飛びつくことだけではなく、待つことでもある。落下が止まり、刃先が静かに地面へ触れたとき、新たな相場は始まる。その転換点は思いのほか突然訪れるものだ。今週、そのナイフが静かに持ち上げられる兆しが見え始めても不思議ではない。悲観が市場を覆う時こそ、次の相場は静かに動き始める。ナイフを掴むのではなく、持ち上げられる瞬間を見極めたい。

（丹青）

参見屋たり当

順調に見えた株式市場だが、7月に入り状況は一変した。連日のように市場を揺るがしているのが、これまで大人気だったAI・半導体株の急落だ。自分の資産の目減りを見て、パニックになりかけている投資家も少なくない。しかし、相場の急落は「割高だった価格が正常に戻るプロセス」でもある。

過度な不安に惑わされず「押し目買い」と注目したい銘柄がキオクシアホールディングス(285A)だ。6月まで株価が急騰したものの、足元では米国の半導体株安や特許訴訟をきっかけに最高値から半値以下へ急落してしまった。ただ、生成AIの普及に伴い、巨大IT企業はデータセンターの増強を急ピッチで進めており、AIサーバーには高性能なNAND型フラッシュメモリが大容量で搭載される。キオクシアは最先端のメモリ量産技術を有し、データセンター向けの需要を取り込む絶好のポジションにいる。ネックとなるのはデータセンターの莫大な電力消費問題であり、電力不足を背景に顧客の設備投資が足踏みするリスクには留意が必要である。

(三月の空)

中 堅 の 視 座

今年度に入ってから日経平均は7万円を超える局面があり、主にAI・半導体セクターの強烈な上昇が引っ張った。政府がAIや半導体をはじめとする17の戦略分野に対し、約370兆円の投資を行うと公言していることなどを踏まえれば、今後もAI・半導体は中長期的に大きな成長を続けることになるだろう。

その中で注目したいのは、セラミックコンデンサ関連である。セラミックコンデンサは、電力の備蓄・放出の制御をする場面に用いられる。AIの急速な普及により、データセンターの消費電力は爆発的に増加していて、それをコントロールする際に必要不可欠なものだ。これを手掛ける代表的な日本企業は、村田製作所(6981)、太陽誘電(6976)であり、さらに深掘りして私が注目しているのは、石原産業(4028)だ。農薬のメーカーとして知られることが多いが、酸化チタン材料で国内トップシェアを誇る。セラミックコンデンサの原料である超高純度の酸化チタンの精製に、石原産業の高い技術力が必要になってくるのではないかと。2027年3月期の配当金の会社予想は130円、7月17日終値は2,781円、予想配当利回りは4.6%であり、高配当株としての一面を持つのも魅力的だ。

(meshi919)

きらきら星

6月に日経平均株価が最高値 72,831 円を付けた後、年初から株式相場を引っ張っていた AI 半導体キオクシアホールディングス (285A)、電子部品の村田製作所 (6981)、電線光ケーブルのフジクラ (5803) が大きく値を下げ、AI ブームの持続性に対する調整ムードが漂っている。アメリカがホルムズ海峡再封鎖を宣言したことなどを受けて原油価格が上昇し、国内では 40 年ぶりの円安水準、30 年ぶりの長期金利の上昇もみられる。6月にキオクシアがトヨタ自動車 (7203) を抜いて時価総額首位にたったのは記憶に新しいが、今月 13 日には三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306) が首位となった。長らく歴史的な低金利に上値を抑えられていた金融機関がトップになるのは 40 年ぶりだそう。

今後も株価の見通しが読みづらい展開が想定されるが、注目銘柄としては 2026 年の主要テーマである「金利のある世界」を手掛かりにしたい。政策金利は最終的に 1.50 ~ 1.75% 程度まで引き上げられる可能性が高いとみており、メガバンクの三井住友フィナンシャルグループ (8316) のほか、配当性向を 50% 以上に引き上げたことで株式市場での評価を高めた生命保険会社大手第一ライフグループ (8750) に引き続き注目したい。

(さらさら)

アナログの俯瞰

先日興味深い話題がありました。現在、世界一の時価総額を誇るエヌビディアが、1990年代の創業期に、家庭用ゲーム機向けGPUの開発に携わっていたものの、開発の難航と資金難により深刻な経営危機に陥り、その時にセガの元社長である入交氏が手を差し伸べ500万ドルの救済投資を行い、倒産の危機を免れたとのこと。それが現在のエヌビディアの成功につながったという話でした。

そのエヌビディアのフアンCEOが日本の産業界全体にわたるAI・ロボティクス分野での協業を発表。「次の産業革命はメイド・イン・ジャパン」と表明しました。自動車ではトヨタ、医療・創薬ではアステラスや富士フイルム、社会インフラでは日立や清水建設と協業、金融ではみずほや楽天銀行と提携するそうです。その中でも注目は政府が後押ししているロボティクス事業ではないでしょうか。富士通、ファナック、安川電機、川崎重工業と協業して、フィジカルAI協調制御プラットフォーム構築を目指すとのこと。ロボットでは中国が先行していますが、メイド・イン・ジャパンが世の中を席巻することに期待したいと思います。

(キオクシアの決算が予想を超えてくることを期待している信用講師 (助手))

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 5932 三協立山 >

国内の建材事業、欧州事業で受注が減少している。この状況を踏まえ、構造改革を断行中だ。前期（2026年5月期）には、欧州で鉄道向け部材の内部機械加工及び内部溶接加工を停止し、遊休となる土地建物の売却、230名の人員削減を行った。国内では間接部門の部署を統廃合し、管理職を減らすための受け皿として希望退職者を募集し、98名が応募した。建材事業では、複数年かけて商品の統廃合、2028年を目途としていた工場集約（7工場→5工場）の前倒しなどを実施し、ポートフォリオ見直しにも着手する。

今期（2027年5月期）会社予想の営業利益は40億円。構造改革がプラスに働いて前期実績の15億円を上回るとはいえ、売上高営業利益率は1.0%と低水準だ。原材料価格高騰による悪影響が本格化する。今秋に建材の価格改定を予定するほか、国内外のあらゆる商品で値上げを検討し、コスト削減なども進めるものの、原材料高影響のすべてを吸収しきれない。

また受注量の確保に不透明感が残る。欧州では電気自動車（EV）向け部品の受注が回復している様子で、建材事業はビル向けにて今期が納期となる案件を多く抱えているとのことだが、住宅やエクステリアは値上げが受注量に悪影響を及ぼす懸念がある。投資判断はNEUTRAL。

分 析 名 匠

年初からの人工知能（AI）・半導体株の上昇に偏った相場に変化の兆しが出てきている。AI・半導体株への過度な期待が後退し、利益確定売りが広がる一方、製薬や鉄道、小売といった、これまで物色されていなかった内需株の堅調さが目立つ。

内需株として、そして中長期的に半導体産業の成長の恩恵を受ける銘柄として、TBSホールディングス（9401）に注目したい。言わずと知れた民放キー局だが、雑貨小売「PLAZA」や学習塾経営、化粧品の製造販売など幅広く展開している。また、半導体製造装置の世界的大手である東京エレクトロン（8035）は、1963年にTBSの出資により設立された経緯があり、TBSは現在も東エレクトロン株を1,511万株保有している。1,511万株は7月17日終値ベースで時価9,837億円にも上り、TBSの時価総額が約1兆円であることから、TBSの価値はほぼ東エレクトロン株で説明できる歪な状況にある。TBSはその他にも投資有価証券を2026年3月末時点で4,536億円保有し、東京・赤坂に不動産鑑定評価で時価3,600億円超のオフィスビル等を持つ。フジテレビが「物言う株主」に経営改革を迫られたように、経営効率の改善を求められる可能性は十分にありそうだ。

（枕は四季報）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。